

松村文人教授 経歴・業績・学外活動

1955年 長野県生まれ

学 歴

1981年 東京大学 経済学部 経済学科 卒業

1988年 東京大学 経済学研究科 応用経済学 単位取得退学

経 歴

1987年-1989年 名古屋市立大学経済学部 専任講師

1990年-1999年 名古屋市立大学経済学部 助教授

2000年-2002年 名古屋市立大学経済学部 教授

2003年-2015年 名古屋市立大学大学院経済学研究科 教授

2006年-2007年 名古屋市立大学大学院経済学研究科 副研究科長

受 賞

2001年 冲永賞（労働関係図書賞）

第15回（平成12年度）冲永賞 『現代フランスの労使関係—雇用・賃金と企業交渉』
ミネルヴァ書房, 2000年

学外委員等

名古屋市ワーク・ライフ・バランス研究会座長

財団法人中部・産業労働政策研究会研究員

財団法人・連合総合生活研究所「日本における労働者参加の現状と展望に関する研究委員会」
委員

社団法人・生活経済政策研究所「比較労働運動研究会」委員

中央労働委員会中部区域地方調整委員長

中間法人・愛知高齢者事業団「高齢者就労研究会」委員長

研究業績目録

著書名		編者・共著者	発行所	発行年
労使関係の比較研究—欧米諸国と日本	共著	石田光男他	東京大学出版会	1993年
やさしい日本経済の話—経済大国日本のゆくえ	共著	名古屋市立大学教授グループ	有斐閣	1993年
日本のリーン生産方式—自動車企業の事例	共著	石田光男, 藤村博之, 久本憲夫	中央経済社	1997年
よみがえる欧州労働運動	共著	畑隆, 細井雅夫	労働大学	1998年
メイド・イン・ジャパンの21世紀像—日本経済の明日を読む	共著	名古屋市立大学経済学部ワークショップ	ミネルヴァ書房	1998年
現代フランスの労使関係—雇用・賃金と企業交渉	単著		ミネルヴァ書房	2000年
移行期の中国自動車産業	共著	塩見治人(編著)	日本経済評論社	2001年
先進国の労働運動と国際労働組織—国際労働運動, その歴史・現状・未来	共著	日本ILO協会編	日本ILO協会	2004年
労使コミュニケーションの新地平—日本における労働者参加の現状と可能性—	共著	連合総合生活開発研究所	財団法人連合総合生活開発研究所	2007年
労働と福祉国家の可能性—労働運動再生の国際比較	共著	新川利光・篠田徹編著	ミネルヴァ書房	2009年
企業の枠を超えた賃金交渉: 日本の産業レベル労使関係	編著	藤井浩明, 木村牧郎	旬報社	2013年
日本とアジアの経済成長	共著	井上泰夫(編著)	晃洋書房	2015年

論文名	掲載誌	巻号	ページ	発行年
戦後フランスの団体交渉制度の形成過程—1946年協約法の成立と意義	季刊労働法	141号	132-146	1986年
戦後フランス団体交渉の成立—1950年代における金属産業賃金交渉	日本労働協会雑誌	29(4)	34-52	1987年4月
フランスの「従業員代表」制度の形成: 1936年～1938年	オイコノミカ	25巻1号	119-138	1988年
Crisis in the French Labour Movement—A Grassroots' Perspective/W. Rand Smith (1987)	オイコノミカ	25巻2号	275-279	1988年11月
フランス団体交渉の特質—国際比較の視点から	オイコノミカ	26巻1号	69-88	1989年9月
フランスにおける企業内交渉の動向—最近の調査結果から	オイコノミカ	26巻2号	143-156	1989年12月
書評 ローウェル・ターナー著『職場の民主主義』—世界市場の変化と労働組合の未来	日本労働研究雑誌	34(12)	55-58	1992年12月

Wage Structure Revisions by Japanese Automobile Manufacturers—The Introduction of Ability-Based Pay	オイコノミカ	31 巻 2・4 号	223-230	1995 年
自動車企業の労働と人材形成	JIL 資料シリーズ	No. 58	1-315	1996 年
フランスの労働研究の動向—1990 年代の労使関係研究	日本労働研究雑誌	38 (2・3) 1996年2・3月号 (No. 431)	61-71	1996 年 3 月
書評 八代充史著『大企業ホワイトカラーのキャリア—異動と昇進の実証分析—』(日本労働研究機構, 1995 年)	社会政策学会研究 大会社会政策叢書	第 21 集	244-247	1997 年 10 月 28 日
フランス大企業の従業員管理：自動車企業の事例 (1)	オイコノミカ	34 巻 3・4 号	49-66	1998 年
フランス—左翼内閣復活と労働組合	社会主義	No. 418	18-27	1998 年 2 月
仏の週三五時間法と失業問題—国際労働	月刊労働組合	(384)	50-51	1998 年 4 月
フランス 社会保障カットにノン大量失業の中で (特集 台頭する欧州社民政権)	ひろばユニオン	(443)	28-31	1999 年 1 月
フランス自動車メーカーの雇用と労働	産政研フォーラム	1999 年 Spring No. 42	40-44	1999 年
大量失業下での時短による雇用創出—仏週 35 時間法の効果について	オイコノミカ	35 巻 3・4 号	231-243	1999 年 3 月
組織後退のなかでの労働運動の高揚—フランスの組合・争議研究の動向	大原社会問題研究 所雑誌	486 号	1-22	1999 年 5 月
フランス大企業の従業員管理 (2)	オイコノミカ	36 巻 1 号	111-152	1999 年 9 月
フランス大企業の従業員管理：自動車企業の事例 (3)	オイコノミカ	36 巻 2 号	163-188	1999 年 11 月
「第 3 の道」と労働組合 (1) フランス—「週 35 時間」と「労働関係の再構築」	生活経済政策	2000年10月号 (461)	14-20	2000 年
わが国における雇用環境の現状と将来展望	産業ストレス研究	8 巻 1 号	13-15	2000 年
フランス大企業の従業員管理 (4)	オイコノミカ	36 巻 3・4 号	23-39	2000 年 3 月
フランスモデルの検討 週 35 時間法によるワークシェアリング	産政研フォーラム	2000 年 Autumn No. 48	23-28	2000 年 11 月
欧米諸国の労働運動	社会主義	(455)	14-26	2000 年 12 月
フランス労働運動の復調	科学的社会主義	(32)	21-29	2000 年 12 月
わが国における雇用環境の現状と将来展望	産業ストレス研究	8 巻 3 号	101-105	2001 年
学界展望：労働調査研究の現在—1998 年～2000 年の業績を通じて	日本労働研究雑誌	43 (2・3) 2001年2・3月号 (No. 488)	2-38	2001 年 2 月

ワークシェアリングをめぐる論点（特集 反首切り・反失業の統一闘争へ）	科学的社会主義	(39)	18-24	2001年7月
欧州の最賃システム—協約拡張型と立法型	社会主義	No. 466	35-45	2001年10月
「週35時間法」はフランスに何をもたらすか	Works	No. 49	46-48	2001年12月
港湾労働の国際比較—名古屋港と世界の港	港湾研究	(24)	51-88	2002年
フランス—「週35時間」と「労使関係の再構築」（*生活経済政策編集部編『ヨーロッパ社会民主主義「第3の道」論集Ⅲ』所収）	生活経済政策研究所		9-17	2002年3月
全国民が連帯するワークシェアリング—フランスモデルの有効性	労働調査	394号	15-22	2002年1月
(特集)成果主義・賃金というトレンド：フランス—ルノーの成果主義賃金制度	海外労働時報	No. 320	60-62	2002年2月
ワークシェアリングをどう考えるか—フランスモデルから学ぶもの	社会主義	No. 470	61-71	2002年2月
ワークシェアリング議論はどこまできたのか	産政研フォーラム	(54)	28-32	2002年5月
EUにおける解雇規制の強化	月刊労働組合	(441)	15-18	2002年6月
(特集)視角、欧州労使関係システムの変容：フランス—広がり 見せる企業交渉	海外労働時報	No. 325	66-70	2002年6月
国際講演会：最近のフランスの労働事情—変容する労使関係と35時間労働制	海外労働時報	No. 329	49-59	2002年10月
賃金のナゾを解く：技能とポストで決まるフランスの賃金	まなぶ	(535)	27-31	2002年11月
第2分科会 全国民が連帯するワークシェアリング（特集 現代社会問題研究会夏季研究会より）	社会主義	(479)	37-47	2002年11月
ワークシェアリング議論はどこへいったのか—熊沢誠著『リストラとワークシェアリング』を読んで	社会主義	No. 489	75-86	2003年8月
フランス 年金改革に労組反発 ストと妥協（特集 逆風下 がんばる海外労組）	ひろばユニオン	(502)	21-23	2003年12月
フランスの労働運動の現状と課題	世界の労働	54 (9)	44-54	2004年
書評 石田光男著『仕事の社会科学—労働研究のフロンティア』	日本労働研究雑誌	46 (2・3) 2004年2・3月号 (No. 524)	100-103	2004年2月
「逆」ワークシェアリング	産政研フォーラム			2004年2月

フランスにおける労使関係と労働組合の変化	大原社会問題研究所雑誌	549号 2004年8月号	12-32	2004年7月
危機にさらされる週35時間制	月刊労働組合	(476)	15-18	2005年1月
フランスの賃金事情	世界の労働	55(6)	54-61	2005年
フランスの労働組合の動向	国際経済労働研究(Int'lecork)	2005年10月号 (通号954)	20-29	2005年10月
ワークシェアリングの低迷が意味するもの—議論の現況と課題	生活協同組合研究	2005年11月号・ Vol. 358	6-13	2005年11月
書評と紹介 ジェレミー・ワディントン レイナー・ホフマン編/小川正浩訳『ヨーロッパの労働組合—グローバル化と構造変化のなかで』 Jeremy Waddington, Reiner Hoffmann, Trade Unions in Europe: Facing Challenges and Searching for Solutions	大原社会問題研究所雑誌	564号	61-65	2005年11月
EU拡大で利用される賃金格差	月刊労働組合	(489)	23-25	2006年1月
フランス労使関係の動向	生活経済政策	2006年10月号 (117)	12-20	2006年
フランス若年雇用制度撤回へ	月刊労働組合	(493)	26-29	2006年5月
技能継承問題の所在	団塊世代の大量退職の影響に関する研究プロジェクト報告書『東海地域における「2007年問題」のインパクト』		21-27	2006年5月
私の提言：多すぎる業務量を労使交渉の対象に	まなぶ	(586)	79-87	2006年9月
フランス労働組合と労使対話に関する法	世界の労働	57(1)	12-19	2007年1月
フランスの失業保険と雇用政策	海外社会保障研究	No. 161	61-78	2007年12月
出生率上昇 フランスの政策を読む	ひろばユニオン	(542)	39-41	2007年4月
支持基盤が揺らぐ仏大統領選挙	まなぶ	(595)	37-40	2007年6月
データから見たEU・フランスの貧困—フランスに見る市場原理に対抗する力	まなぶ	(601)	38-43	2007年11月
「企業内組合主義」のゆくえ	産政研フォーラム	(74)	32-36	2007年5月
フランス最賃、強さの理由—制度、仕組み、基準が日本とどう異なるか	月刊労働組合	(512)	29-31	2007年11月
フランスの失業保険と雇用政策	海外社会保障	(161)	61-78	2007年12月
フランスの労働組合と左翼政党	生活経済政策	2008年8月号 No. 139	24-33	2008年
フランスの従業員代表制と日本で検討すべき課題	労働調査	460号	42-48	2008年1月

20世紀日本における産業レベル労使関係の形成	東海労働研究会 20周年記念論文集		41-54	2008年
フランスの労働組合と左翼政党	生活経済政策	555	24-33	2008年8月
大不況下、35時間制の行方	月刊労働組合	(528)	18-20	2009年1月
ここが違う 欧州のワークシェア (特集 検証・ワークシェアリング)	ひろばユニオン	(567)	26-29	2009年5月
雇用危機とワークシェアリング	生活協同組合研究	2009年6月号・ Vol. 401	17-23	2009年6月
なぜ長期休暇が定着しないのか (特集 そうだ！休みをとろう)	まなぶ	(624)	24-27	2009年8月
最低賃金のゆくえ	産政研フォーラム	No. 84	35-40	2010年
フランスの企業内労使関係— REPOSE 調査から見た最近20年 間の変化	日仏経営学会誌	第27号	28-44	2010年
経営とワークライフバランス (5) 日仏比較 生活時間こんなに違う	ひろばユニオン	(579)	40-43	2010年5月
フランス労働運動の現状—増え続け る組合代表	世界の労働	60 (7)	42-49	2010年7月
経済危機下で強行された仏年金制度 改革	生活経済政策	2011年1月号 No. 168	17-20	2011年
日本の労働組合の目標	産政研フォーラム	No. 91	19-23	2011年
主要国の労働社会事情 (新連載・1) フランス労組 空前の「年金争議」	ひろばユニオン	(591)	62-64	2011年5月
フランス社会党政権の成立と労働組合	労働調査	2012年7月		2012年
金融・経済危機のなかの欧州労働組合	DIO (連合総研レ ポート)	No. 270	5-8	2012年
労働組合と労働時間	産政研フォーラム	No. 96	28-32	2012年
フランス社会党政権の成立と労働組合	労働調査	510号	4-8	2012年7月
17年ぶりの左翼大統領：フランス の政治転換	まなぶ	(633)	35-41	2012年8月
フランス社会党政権の税制改革の現 状と課題	月刊社会民主	No. 692	12-16	2013年1月
フランスの労働運動—全国中央交渉 と雇用安定化法	国際経済労働研究 (Int'lecork)	2013年 11/12月号 (通巻1035号)	28-31	2013年11月
フランスの労使交渉システムと賃金 決定の課題	DIO (連合総研レ ポート)	No. 290 2014年2月号	9-12	2014年
労働時間・賃金の日仏徹底比較	月刊労働組合	(594)	12-15	2014年2月
フランスでの極右台頭の背景	月刊労働組合	(599)	42-45	2014年7月
企業横断賃金交渉と産業別組合化 論：戦後日本の産業レベル労使関係	社会政策	6巻2号	80-90	2015年